

# 1 予算案の概要

## (1) 予算編成の基本的考え方

- 平成22年度当初予算の編成に当たっては、
  - (1) 財政改革の着実な実行
  - (2) 平成22年度重点施策の推進
  - (3) 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行を基本方針として検討
- 平成22年度当初予算は、「財政改革プログラム」の最終年度として取組みの徹底を図りながら、厳しさの続く社会情勢の下、経済や雇用の回復に向けて積極的に対応するとともに、県民が将来の夢や希望を持てるよう地域全体の活力を高めるため、県内市町村との連携・協働を図りながら、本県の持つ高い潜在能力を引き出し、最大限活用して、本県の成長を目指す、「**ひかり輝く宮崎の未来へ～県民総力結集予算**」として編成
- なお、国による施策の見直しや制度改正の動向も適確に把握し、適切に対応

### 【参考】平成22年度当初予算編成方針における基本方針

- (1) 財政改革の着実な実行  
拡大傾向にある収支不足の圧縮、基金取崩しに頼らない持続性のある財政構造への転換が喫緊の課題であり、計画期間の最終年度となる平成22年度は、本県財政の健全化の取組を次のステップにつなげる観点から、「財政改革プログラム」の着実な実行を最重要課題として取り組む。
- (2) 平成22年度重点施策の推進  
財政が厳しい中であっても、「新みやざき創造戦略」の推進及び県政の直面する課題に積極的に対応するため、「平成22年度重点施策」を掲げ、緊急的な課題への対応として、①雇用の確保と就業支援、②地域医療の再生、③中山間地域の活性化、また、将来的な課題への対応として、④新たな産業の展開、⑤子育て支援と人材の育成、⑥低炭素社会の実現というテーマについて、重点的な措置を講ずる。
- (3) 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行  
すべての事業について必要性や県の役割を検証し、事務事業を構築するとともに、ボランティアやNPO活動との連携・協働に取り組み、県民総力戦での施策の推進によって、自立した行財政運営の実現を図る。

## (2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、5,772億6,600万円（対前年度比147億28百万円、2.6%増）となり、補助費等、貸付金など一般行政経費の増により、2年連続の対前年度比プラス
- 特別会計（13会計）は、56億6,528万6千円（対前年度比15億3百万円、21.0%減）で、小規模企業者等設備導入資金特別会計、公共用地取得事業特別会計等の10会計が減
- 公営企業会計（4会計）は、387億314万6千円（対前年度比17億33百万円、4.3%減）で、工業用水道事業会計以外の3会計が減

\* 対前年度比は、十万円単位で四捨五入（以下同じ。）

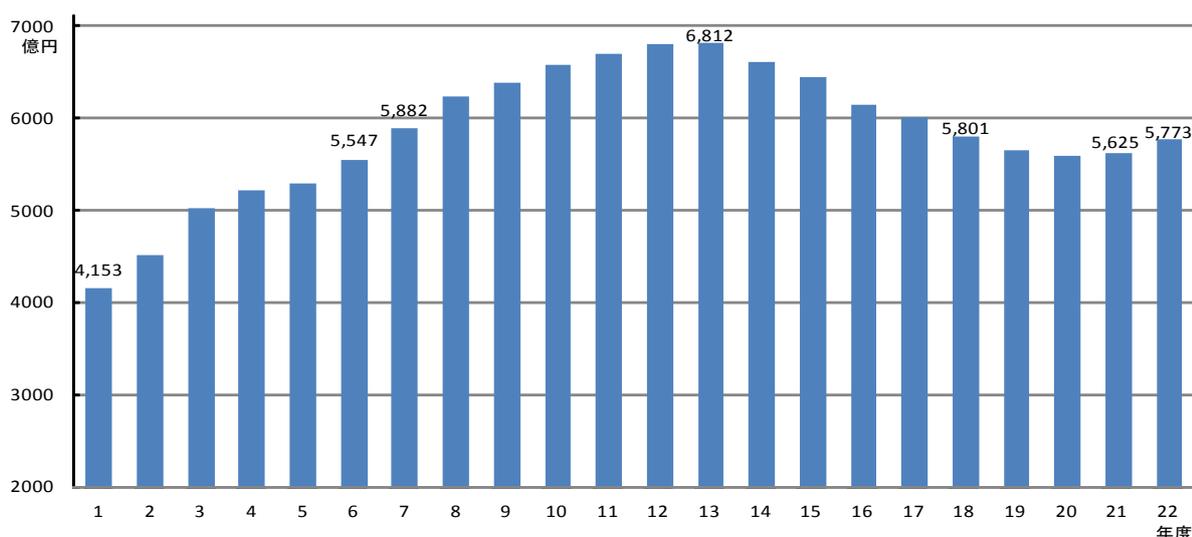
### ○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	577,266,000	562,538,000	14,728,000	2.6
特別会計	5,665,286	7,168,410	-1,503,124	-21.0
公営企業会計	38,703,146	40,435,875	-1,732,729	-4.3

【参考】 地方財政計画（一般歳出）の伸び率 0.2%増  
 国（一般歳出）の伸び率 3.3%増

### ○ 当初予算規模の推移（一般会計）



### ○ 当初予算の対前年度比の推移

（単位：%）

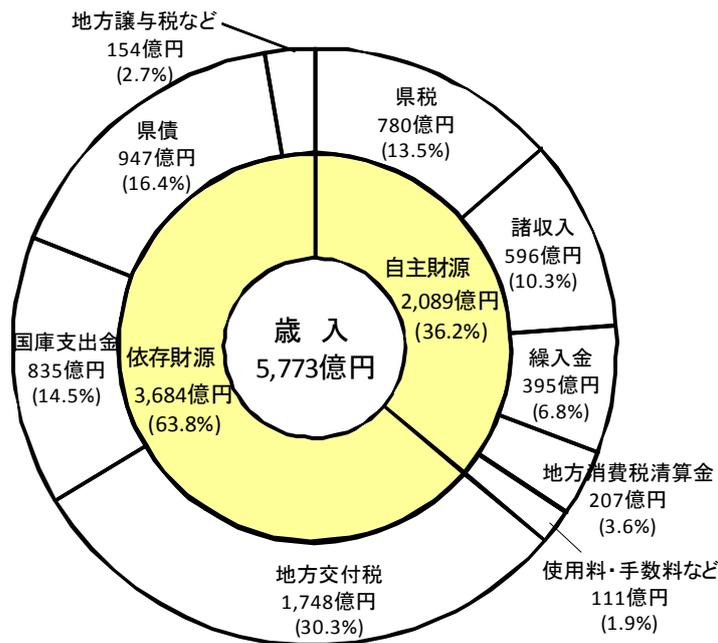
年 度	17	18	19	20	21	22
対前年度比	▲2.4	▲3.3	▲2.6	▲1.0	0.6	2.6

\* 平成19年度は、6月補正後の数値

### (3) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、36.2%で前年度比0.8ポイント減。景気後退の影響等により県税の構成比が2.1ポイント減。また、繰入金の構成比は、1.3ポイント増
- 依存財源比率は、63.8%で前年度比0.8ポイント増。地方交付税の構成比が0.3ポイント増であり、臨時財政対策債の増により県債の構成比も0.3ポイント増

#### ○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成22年度 当初予算	構成比	平成21年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	208,909,996	36.2	208,027,046	37.0	882,950	0.4
依存財源	368,356,004	63.8	354,510,954	63.0	13,845,050	3.9
歳入合計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

\* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## ① 自主財源

- 県税は、地方法人特別税の平年度化や景気後退による企業収益の悪化等により、法人二税、個人県民税等が減少し、779億80百万円（対前年度比95億円、10.9%減）
- 使用料及び手数料は、高校の実質無償化に伴う県立高等学校授業料の減等により、78億79百万円（対前年度比26億13百万円、24.9%減）
- 繰入金は、国の臨時的な交付金をもとに積み立てた基金からの繰入れの増等により、395億13百万円（対前年度比85億66百万円、27.7%増）。なお、財源調整のための基金からの繰入れは、150億67百万円で、平成22年度末の残高は、286億円程度となる見込み
- 諸収入は、貸付金元利収入の増等により、595億78百万円（対前年度比54億19百万円、10.0%増）

\* 予算額は、十百万単位で四捨五入（以下同じ。）

## ○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度 当初予算	構成比	平成21年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	208,909,996	36.2	208,027,046	37.0	882,950	0.4
県 税	77,980,000	13.5	87,480,000	15.6	-9,500,000	-10.9
地方消費税清算金	20,713,792	3.6	21,194,758	3.8	-480,966	-2.3
分担金及び負担金	2,146,764	0.4	2,661,800	0.5	-515,036	-19.3
使用料及び手数料	7,879,396	1.4	10,492,454	1.9	-2,613,058	-24.9
財 産 収 入	910,668	0.2	907,299	0.2	3,369	0.4
寄 附 金	187,748	0.0	183,933	0.0	3,815	2.1
繰 入 金	39,513,229	6.8	30,947,652	5.5	8,565,577	27.7
（うち財源調整分）	(15,066,858)	(2.6)	(24,006,269)	(4.3)	(-8,939,411)	(-37.2)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	59,578,399	10.3	54,159,150	9.6	5,419,249	10.0

\* 構成比は、予算総額に対するもの

## ○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	17	18	19	20	21	22
自主財源比率	33.4	34.8	38.5	38.6	37.0	36.2

\* 平成19年度は、6月補正後の数値

## ○ 県税伸び率の推移

（単位：%）

年 度	17	18	19	20	21	22
県 税 伸 び 率	3.2	4.9	17.6 (4.0)	▲ 4.0	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)

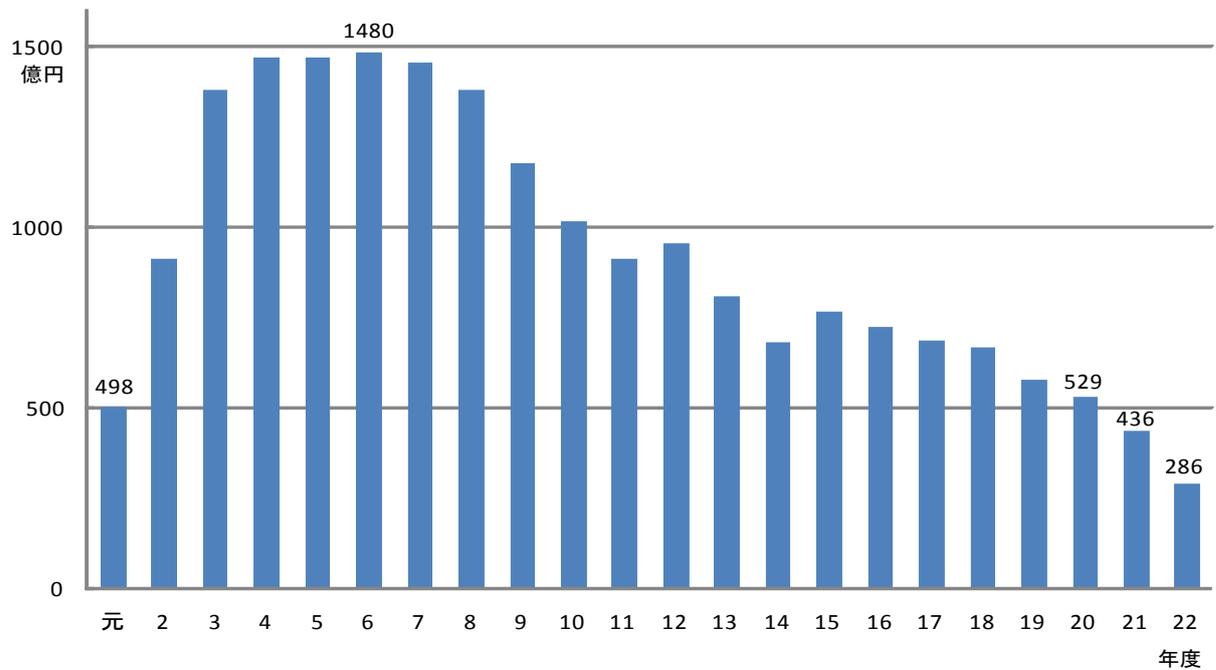
\* 19年度の（ ）書きは、税源移譲、税制改正の影響を除いた伸び率

\* 21年度、22年度の（ ）書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政課所管4基金）残高の推移（各年度末） （単位：億円）

年 度	17	18	19	20	21	22
基金残高	684	667	577	529	436	286

\* 21年度は2月補正予算後、22年度は当初予算後の見込額



## ② 依存財源

- 地方交付税は、前年度を上回る1,747億56百万円（対前年度比58億41百万円、3.5%増）。  
また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も増加したため（563億99百万円、対前年度比89億78百万円、18.9%増）、地方交付税との合計では、2,310億95百万円（対前年度比147億59百万円、6.8%増）。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化等により、134億37百万円（対前年度比38億円、39.4%増）
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の増等により、14億25百万円（対前年度比4億22百万円、42.1%増）
- 国庫支出金は、補助公共事業の減等により、前年度をやや下回る834億72百万円（対前年度比4億21百万円、0.5%減）
- 県債は、臨時財政対策債の増により947億8百万円（対前年度41億91百万円、4.6%増）。なお、臨時財政対策債を除く県債は、公共事業の減等により、383億9百万円（対前年度比47億87百万円、11.1%減）
- 平成22年度末の県債残高見込みは9,410億円程度で、平成21年度末見込み（9,238億円）に比べ172億円の増。なお、臨時財政対策債を除く県債残高は6,716億円程度で、平成21年度末見込み（7,005億円）に比べ289億円の減

### ○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度 当初予算	構成比	平成21年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依 存 財 源	368,356,004	63.8	354,510,954	63.0	13,845,050	3.9
地方譲与税	13,437,000	2.3	9,637,000	1.7	3,800,000	39.4
地方特例交付金	1,425,000	0.2	1,003,000	0.2	422,000	42.1
地方交付税	174,756,000	30.3	168,915,000	30.0	5,841,000	3.5
交通安全対策特別交付金	558,000	0.1	546,000	0.1	12,000	2.2
国庫支出金	83,472,004	14.5	83,893,154	14.9	-421,150	-0.5
県 債	94,708,000	16.4	90,516,800	16.1	4,191,200	4.6
（臨時財政対策債除き）	(38,309,000)	(6.6)	(43,095,800)	(7.7)	(-4,786,800)	(-11.1)
（臨時財政対策債）	(56,399,000)	(9.8)	(47,421,000)	(8.4)	(8,978,000)	(18.9)

\* 構成比は、予算総額に対するもの

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況（当初予算ベース）（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
地方交付税	174,756	168,915	5,841	3.5
臨時財政対策債	56,339	47,421	8,978	18.9
計	231,095	216,336	14,759	6.8

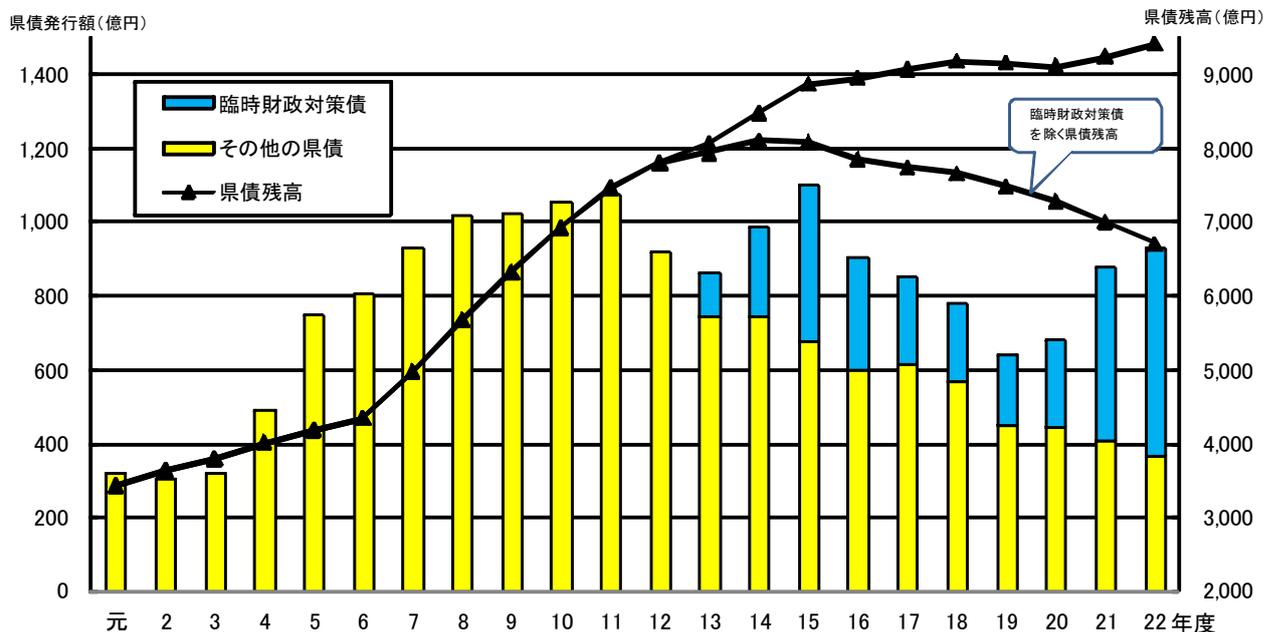
○ 県債の状況（単位：億円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
県債発行額	947 (383)	905 (431)	42 (▲48)	4.6 (▲11.1)
県債残高	9,410 (6,696)	9,238 (7,005)	172 (▲309)	1.9 (▲4.4)

\* ( ) 書きは、臨時財政対策債を除いた数値

\* 県債発行額は当初予算ベースであり、県債残高は年度末残高の見込額（平成21年度は2月補正後）

○ 県債発行額及び県債残高の推移



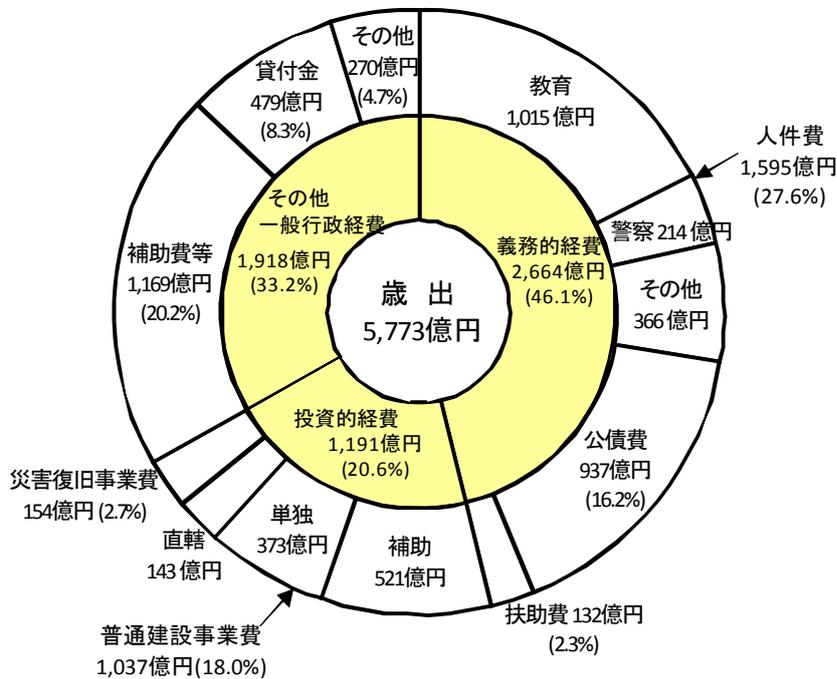
○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）（単位：％）

年 度	17	18	19	20	21	22
県債依存度	13.2	12.6	11.8	12.3	16.1	16.4
臨時財政対策債除き	9.2	8.9	8.4	8.1	7.7	6.6

\* 平成19年度は、6月補正後の数値

#### (4) 歳出予算の特徴（一般会計）

##### ○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成22年度 当初予算	構成比	平成21年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	266,371,455	46.1	267,352,906	47.5	-981,451	-0.4
人件費	159,452,341	27.6	161,594,125	28.7	-2,141,784	-1.3
扶助費	13,201,394	2.3	12,763,945	2.3	437,449	3.4
公債費	93,717,720	16.2	92,994,836	16.5	722,884	0.8
投資的経費	119,091,055	20.6	120,009,868	21.3	-918,813	-0.8
普通建設事業費	103,715,935	18.0	104,616,967	18.6	-901,032	-0.9
(うち補助)	(52,144,458)	(9.0)	(54,621,574)	(9.7)	(-2,477,116)	(-4.5)
(うち単独)	(37,274,661)	(6.5)	(34,059,959)	(6.1)	(3,214,702)	(9.4)
(うち直轄)	(14,296,816)	(2.5)	(15,935,434)	(2.8)	(-1,638,618)	(-10.3)
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,392,901	2.7	-17,781	-0.1
その他一般行政経費	191,803,490	33.2	175,175,226	31.1	16,628,264	9.5
歳出合計	577,266,000	100.0	562,538,000	100.0	14,728,000	2.6

\* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

\* 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

### ① 義務的経費

- 義務的経費は、扶助費及び公債費が増加するものの、人件費の減少により、2,663億71百万円（対前年度比9億81百万円、0.4%減）
- 人件費は、職員給与の改定、退職者数の減等により、1,594億52百万円（対前年度比21億42百万円、1.3%減）。このうち、退職手当は、138億38百万円（対前年度比17億72百万円、11.3%減）
- 扶助費は、自立支援医療費や特定疾患医療費の増等により、132億1百万円（対前年度比4億37万円、3.4%増）
- 公債費は、2年連続で増加し、937億18百万円（対前年度比7億23百万円、0.8%増）

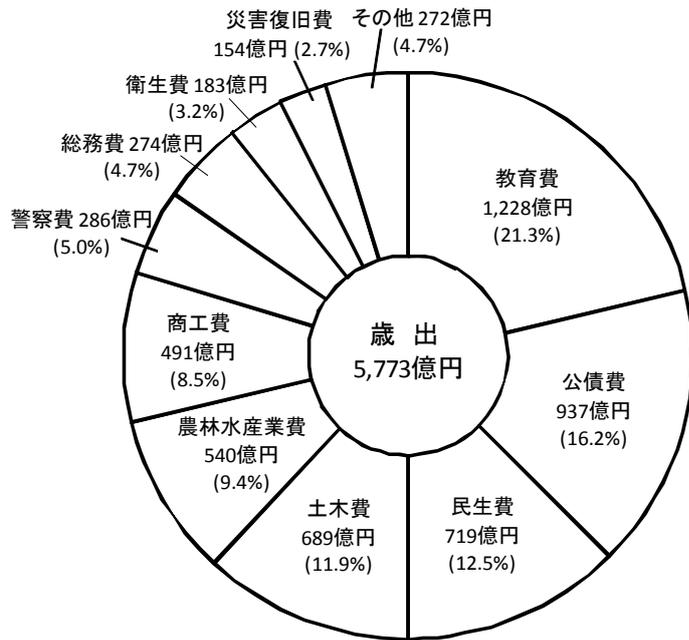
### ② 投資的経費

- 投資的経費は、財政改革プログラムに基づく公共事業費の減など普通建設事業費の減等により、1,190億91百万円（対前年度比9億19百万円、0.8%減）
- 普通建設事業費は、施設整備事業等の県単事業が増加するが、補助公共事業や直轄事業負担金の減等により、1,037億16百万円（対前年度比9億1百万円、0.9%減）
- 災害復旧事業費は、過年災の減により、153億75百万円（対前年度比18百万円、0.1%減）

### ③ 一般行政経費

- 一般行政経費は、補助費等及び貸付金の増等により、1,918億3百万円（対前年度比166億28百万円、9.5%増）
- 補助費等は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業など国の交付金をもとにした基金を活用した事業費や社会保障関係費の増等により、1,168億86百万円（対前年度比139億56百万円、13.6%増）
- 貸付金は、中小企業融資制度貸付金の増等により、479億9百万円（対前年度比24億41百万円、5.4%増）

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成22年度 当初予算	構成比	平成21年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,242,713	0.2	1,361,507	0.2	-118,794	-8.7
総務費	27,441,279	4.8	28,519,984	5.1	-1,078,705	-3.8
民生費	71,895,185	12.5	65,579,711	11.7	6,315,474	9.6
衛生費	18,301,610	3.2	14,685,479	2.6	3,616,131	24.6
労働費	4,850,420	0.8	1,160,969	0.2	3,689,451	317.8
農林水産業費	53,998,085	9.4	55,011,512	9.8	-1,013,427	-1.8
商工費	49,089,300	8.5	42,435,680	7.5	6,653,620	15.7
土木費	68,898,557	11.9	72,889,031	13.0	-3,990,474	-5.5
警察費	28,617,266	5.0	29,503,704	5.2	-886,438	-3.0
教育費	122,837,186	21.3	121,514,796	21.6	1,322,390	1.1
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,392,901	2.7	-17,781	-0.1
公債費	93,740,677	16.2	93,016,635	16.5	724,042	0.8
諸支出金	20,878,602	3.6	21,366,091	3.8	-487,489	-2.3
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>577,266,000</b>	<b>100.0</b>	<b>562,538,000</b>	<b>100.0</b>	<b>14,728,000</b>	<b>2.6</b>

\* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

\* 金額は、千万円単位で四捨五入

□ 総務費（対前年度比 3.8%減）

【主な事業】 県税の賦課徴収費（24億円）、市町村合併支援費（12億円）、庁舎管理等の財産管理費（10億円）等

【増減要因】 合併関係市町村財政健全化支援事業、市町村合併支援事業の減等

□ 民生費（対前年度比 9.6%増）

【主な事業】 老人保健医療対策費（139億円）、国民健康保険助成費（106億円）、介護保険対策費（123億円）等

【増減要因】 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費の増等

□ 衛生費（対前年度比 24.6%増）

【主な事業】 県立病院管理費（48億円）、難病等対策費（15億円）、地域医療再生基金事業費（7億円）、救急医療対策費（5億円）、へき地医療対策費（2億円）等

【増減要因】 地域医療再生基金事業費、医療施設耐震化臨時特例基金事業費の増等

□ 労働費（対前年度比 317.8%増）

【主な事業】 ふるさと雇用再生特別基金事業費（18億円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（17億円）、県立産業技術専門校費（5億円）、認定職業訓練費（1億円）、職業能力開発対策費（1億円）等

【増減要因】 ふるさと雇用再生特別基金事業費、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の増等

□ 農林水産業費（対前年度比 1.8%減）

【主な事業】 農村総合整備対策費、山地治山事業、水産基盤整備事業等の公共事業（225億円）、木材産業振興対策費（22億円）、林業・木材産業構造改革事業費（21億円）、園芸産地基盤強化緊急整備事業費（1億円）等

【増減要因】 公共事業費の減等

□ 商工費（対前年度比 15.7%増）

【主な事業】 中小企業金融対策費（324億円）、企業立地基盤整備等対策費（79億円）、小規模事業対策費（14億円）、企業立地フォローアップ等対策費（6億円）等

【増減要因】 中小企業融資制度貸付金、企業立地基盤整備等対策費の増等

□ 土木費（対前年度比 5.5%減）

【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業、直轄高速自動車国道事業負担金等の公共事業（557億円）、県営住宅管理費（10億円）等

【増減要因】 公共事業費の減等

□ 警察費（対前年度比 3.0%減）

【主な事業】 交通安全施設整備事業費（11億円）、運転免許費（7億円）、交通安全施設維持費（5億円）、装備費（4億円）等

【増減要因】 警察施設費の減等

□ 教育費（対前年度比 1.1%の増）

【主な事業】 県立学校運営費（18億円）、私学振興費（71億円）、県立看護大学運営費（10億円）、競技力向上推進事業（2億円）等

【増減要因】 私立高等学校等就学支援金の新設、県立特別支援学校整備費、県立高等学校再編整備費の増等

□ 災害復旧費（対前年度比 0.1%減）

【増減要因】 過年災の減等

□ 公債費（対前年度比 0.8%増）

【増減要因】 元金償還金の増等

□ 諸支出金（対前年度比 2.3%の減）

【主な事業】 地方消費税交付金（104億円）、地方消費税清算金（87億円）、自動車取得税交付金（9億円）、ゴルフ場利用税交付金（4億円）等

【増減要因】 自動車取得税交付金の減等

## (5) 特別会計

- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、一般会計への繰出金、償還金の減等により、6億7百万円（対前年度比7億75百万円、56.1%減）
- 公共用地取得事業特別会計は、公共事業の減に伴う再取得の減等により、10億1百万円（対前年度比5億88百万円、37.0%減）
- 港湾整備事業特別会計は、港湾機能施設整備事業の増等により、19億52百万円（対前年度比1億54百万円、8.6%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	55,223	36,545	18,678	51.1
母子寡婦福祉資金	504,784	632,782	-127,998	-20.2
山林基本財産	89,879	95,024	-5,145	-5.4
拡大造林事業	217,421	233,569	-16,148	-6.9
林業改善資金	254,585	254,654	-69	-0.0
小規模企業者等 設備導入資金	607,022	1,382,206	-775,184	-56.1
えびの高原スポーツレ クリエーション施設	3,552	3,899	-347	-8.9
県営国民宿舎	316,188	341,390	-25,202	-7.4
農業改良資金	233,999	373,659	-139,660	-37.4
沿岸漁業改善資金	202,112	207,000	-4,888	-2.4
公共用地取得事業	1,000,935	1,589,293	-588,358	-37.0
港湾整備事業	1,951,658	1,797,422	154,236	8.6
県立学校実習事業	227,928	220,967	6,961	3.2
合 計	5,665,286	7,168,410	-1,503,124	-21.0

## (6) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、65億93百万円（対前年度比3億21百万円、4.6%減）。工業用水道事業会計は、耐震工事等の建設改良費の増等により、5億5百万円（対前年度比76百万円、17.7%増）
- 県立病院事業会計は、医業費用及び企業債償還金の減等により、315億66百万円（対前年度比14億86百万円、4.5%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	6,593,468	6,914,208	-320,740	-4.6
工業用水道事業	504,996	429,148	75,848	17.7
地域振興事業	38,455	40,223	-1,768	-4.4
県立病院事業	31,566,227	33,052,296	-1,486,069	-4.5
合 計	38,703,146	40,435,875	-1,732,729	-4.3

## (7) 財政改革の着実な取組み

### ① 総括的事項

- 計画期間の最終年度となる平成22年度は、「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムの着実な実行を図るため、引き続き、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保対策等を推進
- 平成22年度の収支不足は、地方財政対策等により、財政改革プログラムの中期財政見直しにおける306億円から257億円程度まで縮小したが、本県財政の健全化の着実な推進の観点から、更なる事務事業の見直し、歳入の確保等を図り、最終的な収支不足額を151億円程度まで圧縮
- 県債発行額は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増加により、947億円（前年度比42億円、4.6%増）と増加したが、臨時財政対策債を除く県債は383億円（前年度比48億円、11.1%減）に圧縮
- 県債残高は、臨時財政対策債の発行増により2年連続で増加し、9,410億円程度（平成21年度末比172億円、1.9%増）。ただし、臨時財政対策債を除く県債残高は減少しており、6,696億円程度（平成21年度末比309億円減）
- 事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業119件（104億円程度）、改善事業70件（26億円程度）を措置
- 収支不足額は前年度よりも縮小したものの、依然として多額の取崩しを行ったことにより、財源調整のための基金の平成22年度末残高は、286億円程度の見込み

### 【参考】財政改革プログラムにおける見直し目標額等

(単位：億円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
収支不足見込額 (中期見直し)〈一般財源ベース〉		238	264	278	306	1,086
見直し目標	1 収支不足圧縮額 〈一般財源ベース〉	136	147	182	211	676
	2 歳出見直し額 〈事業費ベース〉	211	285	365	437	1,298
財源調整のための基金残高 (2月補正後の残高見込み)		506	389	293	198	

\* 見直し目標1及び2の額には、執行段階での経費節約等を含む。

\* 基金残高は、2月補正後の見込みであり、当初予算編成時点での残高ではない。

## ② 平成22年度における収支不足額及び収支改善の取組み

□ 平成22年度予算における収支不足額（一般財源ベース）

（単位：億円）

収 支 不 足 内 容	金 額
1 中期財政見直し上の収支不足額	▲ 306
2 平成22年度地方財政対策等の影響	190
3 中期財政見直しより歳入減	▲ 94
4 中期財政見直しより歳出増	▲ 21
5 新規事業等の財源	▲ 26
計	▲ 257

□ 収支改善の取組み（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	収支改善額
1 人件費の削減	12
2 投資的経費の縮減・重点化	4
3 事務事業の見直し	86
4 歳入確保対策	4
計	106

## ③ 主な取組み

□ 人件費の削減

▲ 12億円

(1) 特別職の給料・管理職手当の減額

- ・ 知事（▲20%）、副知事（▲10%）、その他特別職（▲5%）
- ・ 管理職手当（▲10%）

(2) 給与構造改革による一般職給与水準引下げ

（期末・勤勉手当の支給割合の減等の給与改定については、別途 ▲22億円）

□ 投資的経費の縮減・重点化

▲ 4億円

(1) 公共事業の縮減・重点化

- ・ 新直轄、維持管理経費を除き、前年度比▲5%の範囲内において、国の当初予算を勘案
- ・ 新直轄、維持管理経費は所要額

(2) 必要性、緊急性が特に高いものを除き、施設の新規着工を凍結

- 事務事業の見直し ▲ 86 億円  
事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、すべての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直し（スクラップ・アンド・ビルドを含む。）を行い、総額86億円程度を削減

【参考】主な見直し例

- ・ 電子申請届出システム運営事業（運営形態の見直しによる経費削減）
- ・ 高齢者総合支援センター運営事業（事業を統合し、新規事業へ再編）
- ・ 販路拡大支援プロジェクト事業運営費補助金（補助金の廃止）
- ・ 県営住宅管理費（指定管理者への委託範囲を拡大）
- ・ 建設技術センター費、若手建設技術者育成支援事業費（指定管理者への委託）
- ・ 交番・駐在所庁舎新築費（リース交番の導入による経費節減等）

- 歳入確保対策 4 億円

(1) 借換債の発行

当面の公債費負担軽減のため、借換債を発行（収支改善分9千万円）。

(2) 公営企業会計貸付金の活用

災害・環境対策事業の財源として公営企業会計から借入れ

平成22～25年度 毎年度3億円（平成22年度は、既存借入れと合わせ6億円）

(3) ネーミングライツの活用

平成20～22年度 毎年度2千万円（県立芸術劇場→メディキット県民文化センター）

## (8) その他

### ① ゼロ予算施策の推進

県民への情報提供の充実や県有施設等の有効活用・開放など新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【主な施策】

- ・ 新エネルギー施設等の情報提供
- ・ 子育て支援協働推進事業
- ・ 試験・研究用ほだ木（シイタケ原木）の有効利用による森林環境教育の推進
- ・ 地球温暖化対策に関する提案の募集
- ・ 県内企業に対する細やかな支援
- ・ みやざき茶好感度アップ作戦（家庭に急須を復活させるプロジェクト）
- ・ 地域住民による河川管理モニターの実施
- ・ 若手アーティスト支援のための彫刻展示室開放（チャレンジギャラリー）

## ② 「政策研究」の検討結果等の事業化

県政が直面している分野横断的な課題について、各部の「政策研究グループ」における検討結果及び検討過程の要素を事業化

- ・ 鳥獣被害対策緊急プロジェクト（２９１百万円）  
新たな視点に立った鳥獣被害対策体制の整備や、市町村と連携した緊急的な捕獲対策等の鳥獣被害対策の推進
- ・ 森林資源活用温暖化対策推進事業（１０百万円）  
森林の有する二酸化炭素吸収機能や木質バイオマスへの燃料代替による二酸化炭素削減により、低炭素社会の実現に向けた取組を進めるとともに、J-V E R制度を活用して山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築

## ③ 不適正な事務処理に関する再発防止策の着実な実施

不適正な事務処理の再発防止策として、引き続き、予算執行システムや物品調達システム面での対策を推進

### 【主な施策】

- ・ 「調整事務費」の措置（平成２０年度から）  
緊急に必要なとなった備品等の購入に迅速に対応するための「調整事務費」を各部連絡調整課に措置（６百万円）
- ・ 流用手順の簡略化（平成２０年度から）  
同一目内の節間における予算の流用（流用禁止科目を除く。）について、各部局が主体的に対応
- ・ 物品管理システムの指導強化（平成２０年度から）  
指導専門員及び検査専門員による出先機関への物品管理事務に関する指導や本庁における物品の納品・検査の強化
- ・ メリットシステムの導入（平成２１年度から）  
経費の節約を奨励するため、努力や創意工夫により生じた平成２１年度予算一般事務費の執行残額について、その一部を「調整事務費」に加算措置（２２百万円）

## (参考) 国の予算・地方財政計画の状況

### (1) 国の予算

- 「人間のための経済」を目指すため、人のいのちを大切に、国民の生活を守り、国民のくらしの豊かさに力点を置いた経済・社会へ転換していく観点から、平成22年度予算は、子育て、雇用、環境、科学・技術に重点
- その際、事業仕分け結果の厳格な反映による歳出削減と、特別会計の聖域なき見直しによる税外収入の確保を最大限活用。国債発行額を約44兆円以内に抑制
- 一般歳出は、53兆4,542億円（3.3%増）で4年連続の増。税込の大幅な減少（18.9%減）により、国債の新規発行額は2年連続の増加（33.1%増）

区 分		平成22年度	平成21年度	伸 率
一 般 会 計		92兆2,992億円	88兆5,480億円	4.2%
歳入のうち	税 収	37兆3,960億円	46兆1,030億円	▲18.9%
	公 債 金	44兆3,030億円	33兆2,940億円	33.1%
歳出のうち	一 般 歳 出	53兆4,542億円	51兆7,310億円	3.3%
	うち公共事業関係費	5兆7,731億円	7兆 701億円	▲18.3%
	うち社会保障関係費	27兆2,686億円	24兆8,344億円	9.8%

### (2) 地方財政計画

- 地域主権改革の第一歩として地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税を1兆733億円増額。併せて、地方財政計画に特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」（9,850億円）を創設し、地域のニーズに応えられるよう、当面の地方単独事業等の実施に必要な財源を確保。「地方再生対策費」は平成21年度と同額
- 地方交付税及びその代替財源である臨時財政対策債の合計は3兆6,316億円増で、3年連続の増加。ただし、地方税の減少により、一般財源総額は3,317億円の増（交付団体ベースでは9,614億円の増）に止まる。
- 歳出の見直しを行い、地方財政計画の歳出規模は、82兆1,200億円（対前年度比4,357億円、0.5%減）で、「地域活性化・雇用等臨時特例費」等を除くと、さらに減少（対前年度比9,207億円、1.1%減）

区 分		平成22年度	平成21年度	伸 率
地 方 財 政 計 画 (地域活性化・雇用等臨時特例費等除き)		82兆1,200億円 (81兆1,350億円)	82兆5,557億円 (82兆 557億円)	▲0.5% (▲1.1%)
歳入のうち	地 方 交 付 税	16兆8,935億円	15兆8,202億円	6.8%
	地 方 債	13兆4,939億円	11兆8,329億円	14.0%
	うち臨時財政対策債	7兆7,069億円	5兆1,486億円	49.7%
	地方交付税+臨時財政対策債	24兆6,004億円	20兆9,688億円	17.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出 (地域活性化・雇用等臨時特例費等除き)	66兆3,200億円 (65兆3,350億円)	66兆2,186億円 (65兆7,186億円)	0.2% (▲0.6%)
	投資単独事業費	6兆8,700億円	8兆 808億円	▲15.0%